

認定権者記載欄			

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者) 住所

(フリガナ)

名称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電話 ()

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。また、当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載してください。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等 (年 月)

A1 指定業種の売上高等 円

A2 全体の売上高等 円

B: Aの直前3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)

B1 指定業種の売上高等 円

B2 全体の売上高等 円

C: Aの直前3か月間の月平均売上高等

C1 指定業種の売上高 円

C2 全体の売上高等 円

堺地産第2- 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

(注1)本様式は、業歴1年3か月未満の事業者で、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用してください。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入してください。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

【指定業種と非指定業種を兼業していて業歴1年3か月未満の方】（イー④）

申請者名： (名称及び代表者職氏名)

1. 事業が属する業種毎の最近1年間もしくは創業後からの売上高(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

産業分類 細分類番号	業 種 名(※)	最近1年間もしくは 創業後からの売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	1 0 0 %

※:業種欄には、営んでいる事業について日本標準産業分類の細分類で記載してください。
(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

2. 最近1か月間及びその直前3か月間の指定業種の売上高

【A1】 最近1か月間の指定業種の売上高	令和 年 月	A1	円	…A1に転記
【B1】 【A1】の直前3か月間の指定業種の売上高	令和 年 月 …【A1】の前月		円	
	令和 年 月 …【A1】の前々月		円	
	令和 年 月 …【A1】の前々々月		円	
	合 計	B1	円	…B1に転記
【C1】 【A1】の直前3か月間の指定業種の平均売上高	B1 ÷ 3 (端数切り捨て)	C1	円	…C1に転記

3. 最近1か月間及びその直前3か月間の企業全体の売上高

【A2】 最近1か月間の企業全体の売上高	令和 年 月	A2	円	…A2に転記
【B2】 【A2】の直前3か月間の企業全体の売上高	令和 年 月 …【A2】の前月		円	
	令和 年 月 …【A2】の前々月		円	
	令和 年 月 …【A2】の前々々月		円	
	合 計	B2	円	…B2に転記
【C2】 【A2】の直前3か月間の企業全体の平均売上高	B2 ÷ 3 (端数切り捨て)	C2	円	…C2に転記

4. 最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

5%以上であることが必要です。(小数点第2位以下切り捨て)

$$\frac{A1}{A2} \times 100 = \text{ } \% \text{ …指定業種の割合欄に転記}$$

5. 減少率

5%以上であることが必要です。(小数点第2位以下切り捨て)

指定業種の減少率	$\frac{C1-A1}{C1} \times 100 =$	%	…指定業種の減少率欄に転記
全体の減少率	$\frac{C2-A2}{C2} \times 100 =$	%	…全体の減少率欄に転記

認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。